

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

大豊町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県長岡郡大豊町

### 3 地域再生計画の区域

高知県長岡郡大豊町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町は、昭和 30 年に天坪村、大杉村、西豊永村、東豊永村の 4 村が合併し、人口 22,386 人でその歴史が始まった。誕生半世紀を超えた今日、高度経済成長期における都市部への人口流出にはじまり、バブル崩壊や公共工事等の減少によって本町の基幹産業であった土木・建設業を中心とした 2 次産業の衰退に伴う雇用の減少等が、若者や子育て等を行う世代の人口流出（社会動態）及び出生数の減少（自然動態）に拍車をかけ、人口は 3,962 人（平成 27 年国勢調査結果）に減少し、独自の推計によると令和 17 年には平成 27 年比で人口が約 50%となる見込みである。

自然動態について、昭和 30 年度及び昭和 35 年度は出生数が死亡数を上回り自然増となっていたが、昭和 40 年度からは死亡数が出生数を上回っており、以後の年度においても自然減が徐々に増加している。近年は年間に 100～120 名程度の減少となっており、令和 2 年は 101 人の自然減となっている。合計特殊出生率については、令和 2 年は 1.0770 となっている。社会動態について、データが残る昭和 40 年度及び昭和 45 年度は転出者が転入者を大幅に上回り、高度経済成長による社会環境の変化を受けたことがうかがえる。社会減の減少幅は小さくなっているが、平成 23 年度に 8 名の増（住民基本台帳に基づく）となったことを除き、減少傾向が続いており、令和 2 年は 24 人の社会減となっている。

また、年齢三区分別人口について、平成 27 年において年少人口は 4.7%、

生産年齢人口は 39.3%、老年人口は 55.9%となっており、令和 2 年 2 月の住民基本台帳によると、高齢者の割合が 57.97%、全町民の平均年齢も 63.2 歳となっている。全国的にも例を見ない超高齢社会となり、高齢化の状況として各集落の限界集落化から町全体が限界自治体と呼ばれる状況になっている。そのことが住民の地域コミュニティ力の急激な衰退を招き、集落における住環境の維持や防災活動といった自助、共助による住民自治活動の維持が困難になる等の複合的な課題を抱えている。

これらの課題に対応するため、本計画において次の基本目標を掲げ、雇用の創出、U I J ターン等の定住者増加、子育て環境の充実、地域（集落）コミュニティの再生による安心な住民生活の確保などを複合的に行って、人口減少に歯止めをかける。

- ・基本目標 1 地域資源を活用し安定した雇用に創出する
- ・基本目標 2 新しい人の流れをつくり定住につなげる
- ・基本目標 3 安心して子育てができる環境を充実する
- ・基本目標 4 いつまでも暮らせる元気な集落を再生し地域の暮らしを守る

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和 6 年 度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農産物の販売強化 販売額の拡大	406百万円	500百万円	基本目標 1
	農作業の受託面積の拡大	20ha	30ha	基本目標 1 (基本目標 2、 4 と複合)
	鳥獣被害の軽減（侵入防止 策の設置）	3,831m	5,000m	基本目標 1
	素材生産量	41,800m <sup>3</sup>	70,000m <sup>3</sup>	基本目標 1 (基本目標 2 と

				複合)
林業従事者数	53名	80名		基本目標 1 (基本目標 2 と 複合)
森林整備の拡大 (間伐面積)	133ha	200ha		基本目標 1 (基本目標 4 と 複合)
交流人口の拡大	112,731人	137,000人		基本目標 1 (基本目標 2 と 複合)
原木消費量	17万 m <sup>3</sup> /年	15万 m <sup>3</sup> /年 維持		基本目標 1 (基本目標 2 と 複合)
林業従事者(自伐林家を含む。)の増加	53名	100名		基本目標 1 (基本目標 2 と 複合)
体験教育ツアーの実施	15校誘致(修学旅行等) )/年	25校誘致(修学旅行等) )/年		基本目標 1 (基本目標 4 と 複合)
民泊受入家庭数	53戸	80戸		基本目標 1 (基本目標 4 と 複合)
担い手の育成確保	1.2人/年	1人/年(毎年継続)		基本目標 1 (基本目標 2 と 複合)

	地域営農システムの再生	山村農業実践センターの活用 1件	山村農業実践センターの活用（継続） 1件	基本目標1 （基本目標2と複合）
イ	農作業の受託面積の拡大 （再掲）	20ha	30ha	基本目標2 （基本目標1、4と複合）
	素材生産量 （再掲）	41,800m <sup>3</sup>	70,000m <sup>3</sup>	基本目標2 （基本目標1と複合）
	林業従事者数 （再掲）	53名	80名	基本目標2 （基本目標1と複合）
	交流人口の拡大 （再掲）	112,731人	137,000人	基本目標2 （基本目標1と複合）
	集落コミュニティを軸とした移住を推進	51組/5年 (H26-30)	50組/5年 (R02-06)	基本目標2
	移住・定住者用住宅の確保	22戸/5年 (H26-30)	20戸/5年 (R02-06)	基本目標2 （基本目標3、4と複合）
	原木消費量 （再掲）	17万m <sup>3</sup> /年	15万m <sup>3</sup> /年 維持	基本目標2 （基本目標1と複合）
	林業従事者（自伐林家を含	53名	100名	基本目標2

	む。)の増加 (再掲)			(基本目標1と 複合)
	担い手の育成確保 (再掲)	1.2人/年	1人/年(毎年継続)	基本目標2 (基本目標1と 複合)
	地域営農システムの再生 (再掲)	山村農業実践センターの活用	山村農業実践センターの活用(継続)	基本目標2 (基本目標1と 複合)
ウ	移住・定住者用住宅の確保 (再掲)	22戸/5年 (H26-30)	20戸/5年 (R02-06)	基本目標3 (基本目標2、 4と複合)
	合併処理浄化槽の普及促進	35.2%	38.0%	基本目標3 (基本目標4と 複合)
	地区タイムライン策定率	57%	100%	基本目標3 (基本目標4と 複合)
	出生数の増加	10名	20名	基本目標3
	人口の社会増	▲19名	1名以上	基本目標3
	学校施設の整備	0か所	1か所	基本目標3
	全国学力・学習状況調査及び到達度把握調査	各学年全国平均以上	各学年全国平均以上維持	基本目標3
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	各学年全国平均以上	各学年全国平均以上	基本目標3

			維持	
	小中学校評価中、「あいさつ」「そうじ」「ことばづかい」3項目の「Aと思う」「Bやや思う」の回答率	各項目 80%以上	各項目 80%以上 維持	基本目標3
エ	農作業の受託面積の拡大 (再掲)	20ha	30ha	基本目標4 (基本目標1、 2と複合)
	森林整備の拡大 (間伐面積) (再掲)	133ha	200ha	基本目標4 (基本目標1と 複合)
	おおとよ宅配サービスの利用件数	1,613件	1,500件 維持	基本目標4
	利用集落数	78集落	85集落	基本目標4
	乗合タクシーの利用促進	19%	22%	基本目標4
	地域包括支援センター担当等による独居高齢者・高齢者世帯宅訪問	600日	600日	基本目標4
	介護保険新規認定者の平均年齢	84.6歳	85.0歳	基本目標4
	検診受診率の向上	がん検診 受診率 15.3% 特定健診 受診率 51.8% 特定保健 指導 32.7%	がん検診 受診率 18% 特定健診 受診率 60% 特定保健 指導 60%	基本目標4

簡易給水施設の整備（新設）	96.6%	97.0%	基本目標 4
移住・定住者用住宅の確保 （再掲）	22戸/5年 (H26-30)	20戸/5年 (R2-6)	基本目標 4 (基本目標 2、 3 と複合)
合併処理浄化槽の普及促進 （再掲）	35.2%	38.0%	基本目標 4 (基本目標 3 と 複合)
地区タイムライン策定率 （再掲）	57%	100%	基本目標 4 (基本目標 3 と 複合)
消防団員の確保	233名	240名	基本目標 4
交通安全施設の整備数	5 か所	5 か所維持	基本目標 4
体験教育ツアーの実施 （再掲）	15校誘致（ 修学旅行等 ）／年	25校誘致（ 修学旅行等 ）／年	基本目標 4 (基本目標 1 と 複合)
民泊受入家庭数 （再掲）	53戸	80戸	基本目標 4 (基本目標 1 と 複合)
生きがいを感じている高齢 者の割合	—	全高齢者	基本目標 4
自主防災組織、消防団との合 同防災訓練の実施	1 回／年	2 回／年	基本目標 4
町タイムラインと地区タイ ムラインの連携を強化	50%	100%	基本目標 4
地域包括支援センター担当 等による独居高齢者・高齢者	600日／年 (延日数)	600日／年 (延日数)	基本目標 4

	宅訪問		維持	
--	-----	--	----	--

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

大豊町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域資源を活用し安定した雇用を創出する事業

イ 新しい人の流れをつくり定住につなげる事業

ウ 安心して子育てができる環境を充実する事業

エ いつまでも暮らせる元気な集落を再生し地域の暮らしを守る事業

#### ② 事業の内容

ア 地域資源を活用し安定した雇用を創出する事業

農林商工業のそれぞれの地域資源を活かして、安心な農畜産物の地域ブランド化、原木増産による地域内の木材加工施設等への流通、アウトドアスポーツや教育旅行等の体験メニューを活用した交流などの活性化を図り、新規及び既存の雇用の創出を図る。

【具体的な事業】

- ・環境農業の振興
  - ・原木増産体制の強化と森林資源循環利用の適切な実行
  - ・交流推進体制の整備
- 等

イ 新しい人の流れをつくり定住につなげる事業

農業体験やインターンシップ者の増加と担い手育成による新たな人材の獲得及び交流からの移住や定住促進を図り、人口の増加を図る。

【具体的な事業】

- ・大豊ゆとりファームの充実



- ・林業担い手育成対策、自伐型林業の推進
  - ・交流からの定住対策
- 等

**ウ 安心して子育てができる環境を充実する事業**

町の未来を担う子供達を安心して育てられる様に、保育、教育環境の充実を図るとともに、情報化整備や地域防災活動の強化を図ることで、安心安全な子育て環境を整備する。

**【具体的な事業】**

- ・就学前教育・保育環境の充実
  - ・子供の健やかな成長支援
  - ・情報化の推進
- 等

**エ いつまでも暮らせる元気な集落を再生し地域の暮らしを守る事業**

健康づくり活動や生活インフラ整備などを推進するとともに、集落コミュニティ活動の活性化を図り、元気で住みやすい住環境を整備し、高齢者や生活弱者の暮らしを守る。

**【具体的な事業】**

- ・健康づくりの推進
  - ・地域防災の強化
  - ・みんなで支える郷づくり事業
- 等

※ なお、詳細は第2期大豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

32,000千円（令和3年度～令和6年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度6月に、外部有識者等で構成された「おおとよ創生総合戦略推進会議」で本プロジェクトの効果について意見を聴取し検証を実施。必要に応じて地方版総合戦略や事業実施との整合性を図る。検証結果の公表は、町のホームページに数値目標やKPIの達成状況を掲載する。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

### 5-3 その他の事業

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで